

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 10月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 4月30日
売上高 (千円)	11,539,507	11,831,814	26,991,366
経常利益 (千円)	515,727	543,412	1,587,639
四半期(当期)純利益 (千円)	288,283	298,380	946,250
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,654	305,322	1,038,181
純資産額 (千円)	11,354,177	11,971,411	12,041,683
総資産額 (千円)	21,551,950	22,316,808	22,709,680
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.13	14.66	46.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	53.6	53.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	687,532	1,230,127	2,018,788
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	575,733	685,219	1,038,729
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	541,880	207,192	1,171,102
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,402,667	3,001,225	2,656,848

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.21	4.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴い景気回復が遅れる中、政府による経済政策や金融緩和策を背景に円安・株高傾向を招き、自動車や電機、機械など製造業の業績がけん引し、増税の影響を吸収しました。しかしながら個人消費については本格的な回復を見るに至っておりません。

このような状況の下、LPガス事業につきましては、来る2年後の電力・都市ガスとのエネルギー間大競争時代に備えて、また、ウォーター事業につきましては、大手新規参入事業者との競争に備えての営業体制強化に努めてまいりました。「グループ事業の強みを伸ばす」ことをあらゆる角度から検証し、営業力の強化に直結する施策に取り組んでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

#### LPガス事業

新規顧客開拓を第一義に置き、仕入価格の乱高下については顧客にしっかりとした価格説明と理解を得ることに心掛けました。また、総合エネルギー企業を標榜し、その具体的な行動としてLPガスと新エネルギー供給のミックスコラボレーションの提案営業では今までにない成果を得ることができました。

この結果、LPガス総販売数量は前年同四半期比1.8%増加し、売上高は8,801百万円（前年同四半期比4.9%増）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は807百万円（前年同四半期比9.5%増）の増収増益となりました。

#### ウォーター事業

ボトルウォーター市場は、大手清涼飲料水メーカー及び通販ネット事業者等の新規参入者が加わり、市場の裾野が広がるに伴い企業間競争も増しておりますが、当社はパイオニア企業としての優位な営業展開で顧客開拓を進めております。

今後のボトルウォーター市場は、リターナブルボトル市場に加えてワンウェイボトル市場も伸びるとの考えから、また、顧客のあらゆるニーズに応えられるように、商品ラインナップの充実に努めてまいりました。ハワイ州からの輸入であります「HAWAII WATER」5ガロンボトル、自社工場のモアナア工場で製造されます「HAWAIIAN WATER」8リットルボトル、大町工場で製造されます「アルピナ」12リットルボトル、8リットルボトルと、いずれもリターナブル、ワンウェイの両商品群が整いました。これにより関東圏中心の営業展開から全国へと販路も広がりました。

売上につきましては、既に東日本大震災から3年半が経ち、当時の「ハワイウォーター」への注文集中への反動はようやく終息に至ってまいりましたが、依然として販売数量、売上げ共に前年同四半期比でマイナスとなりました。アルピナウォーターでの拡販に努めましたが、ボトル単価の高いハワイウォーターの減少をカバーするに至りませんでした。

また、利益につきましても、急激に進みましたが替円安の影響で前年同四半期比マイナスとなりました。

この結果、売上高は3,030百万円（前年同四半期比3.8%減）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は597百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,831百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、営業利益は482百万円（前年同四半期比8.8%減）、経常利益は543百万円（前年同四半期比5.4%増）、四半期純利益は298百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

#### 特記事項

かねて開発を進めておりましたボトルウォーターサーバーを利用したの水素水発生器が製品として完成し発売を開始いたしました。水素水はエイジングケアの観点から幅広い年齢層に人気がありますが、此のたびの製品は「従来のサーバーを利用したピュアウォーター」で、水素濃度は「3.4ppmという既存商品に比して高濃度」の特徴があり、「ボトルウォーターも水素の時代」として、ウォーター事業の拡大に大いに寄与するものと思っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ598百万円増加し、3,001百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,230百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。

これは主に仕入債務が658百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益544百万円、減価償却費543百万円であったこと、売上債権が859百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は685百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出348百万円及び無形固定資産の取得による支出340百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は207百万円（前年同四半期比61.8%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入700百万円があったものの、長期借入金の返済による支出485百万円、自己株式の取得による支出69百万円及び配当金の支払額305百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,415,040	20,415,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,415,040	20,415,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日		20,415,040		767,152		1,460,274

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)MONY	横浜市港北区大倉山1丁目5-24	1,752	8.58
(株)ミナックス	横浜市港北区高田東4丁目3-4	1,429	7.00
中田 みち	横浜市港北区	1,217	5.96
稲永 修	横浜市港北区	951	4.66
敷地 みか	横浜市港北区	899	4.40
レモンガス(株)	神奈川県平塚市高根1	846	4.14
稲永 満	静岡県伊東市	767	3.75
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	754	3.69
千葉 久男	神奈川県大和市	447	2.19
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町3丁目6-4	432	2.11
計	-	9,497	46.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,303,700	203,037	同上
単元未満株式	普通株式 2,640	-	同上
発行済株式総数	20,415,040	-	-
総株主の議決権	-	203,037	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号	108,700	-	108,700	0.53
計	-	108,700	-	108,700	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,656,848	3,001,225
受取手形及び売掛金	3,616,258	2,757,235
商品及び製品	1,301,000	1,292,961
仕掛品	7,414	33,137
貯蔵品	176,393	142,862
その他	397,765	326,192
貸倒引当金	15,543	14,422
流動資産合計	8,140,136	7,539,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,898,479	2,826,946
機械装置及び運搬具(純額)	1,602,682	1,594,342
土地	5,243,458	5,353,438
リース資産(純額)	1,429,102	1,411,207
その他(純額)	135,219	200,239
有形固定資産合計	11,308,942	11,386,174
無形固定資産		
営業権	1,053,156	1,198,110
その他	238,091	226,328
無形固定資産合計	1,291,247	1,424,439
投資その他の資産		
その他	2,029,519	2,027,930
貸倒引当金	61,886	61,788
投資その他の資産合計	1,967,632	1,966,142
固定資産合計	14,567,823	14,776,755
繰延資産		
社債発行費	1,719	860
繰延資産合計	1,719	860
資産合計	22,709,680	22,316,808



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,083	1,805,500
短期借入金	180,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	906,972	1,004,938
未払法人税等	452,648	270,685
賞与引当金	149,610	156,560
役員賞与引当金	49,000	25,500
その他	2,388,316	2,503,144
流動負債合計	6,589,629	6,126,328
固定負債		
長期借入金	1,948,379	2,064,466
退職給付に係る負債	278,694	288,798
役員退職慰労引当金	583,159	614,297
その他	1,268,134	1,251,506
固定負債合計	4,078,367	4,219,068
負債合計	10,667,997	10,345,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	9,568,601	9,560,888
自己株式	3,010	72,510
株主資本合計	11,817,280	11,740,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,479	181,069
為替換算調整勘定	32,923	50,275
その他の包括利益累計額合計	224,402	231,344
純資産合計	12,041,683	11,971,411
負債純資産合計	22,709,680	22,316,808

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	11,539,507	11,831,814
売上原価	7,072,709	7,422,703
売上総利益	4,466,798	4,409,110
販売費及び一般管理費	3,937,730	3,926,375
営業利益	529,067	482,734
営業外収益		
受取利息	1,171	1,052
受取配当金	3,842	4,076
為替差益	3,876	52,196
賃貸収入	16,273	14,779
スクラップ売却収入	12,009	16,630
その他	30,571	40,183
営業外収益合計	67,745	128,919
営業外費用		
支払利息	52,539	49,090
その他	28,545	19,150
営業外費用合計	81,084	68,241
経常利益	515,727	543,412
特別利益		
固定資産売却益	13,978	752
特別利益合計	13,978	752
特別損失		
固定資産除却損	-	34
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益	529,705	544,130
法人税、住民税及び事業税	241,911	247,864
法人税等調整額	489	2,114
法人税等合計	241,422	245,749
少数株主損益調整前四半期純利益	288,283	298,380
四半期純利益	288,283	298,380

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	288,283	298,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,546	10,409
為替換算調整勘定	3,824	17,351
その他の包括利益合計	62,371	6,941
四半期包括利益	350,654	305,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,654	305,322
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	529,705	544,130
減価償却費	525,365	543,852
営業権償却	233,690	248,935
貸倒引当金の増減額(は減少)	622	1,219
賞与引当金の増減額(は減少)	3,595	6,950
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,757	10,104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,978	31,138
受取利息及び受取配当金	5,013	5,129
支払利息	52,539	49,090
保険解約損益(は益)	5,663	14,478
固定資産除却損	-	34
有形固定資産売却損益(は益)	13,978	752
売上債権の増減額(は増加)	630,809	859,620
たな卸資産の増減額(は増加)	86,832	17,747
仕入債務の増減額(は減少)	437,274	658,579
割賦未払金の増減額(は減少)	1,455	1,455
未払金の増減額(は減少)	19,358	50,321
預り金の増減額(は減少)	5,274	2,561
その他	347,235	49,574
小計	1,096,527	1,626,680
利息及び配当金の受取額	3,863	5,124
利息の支払額	48,501	44,885
法人税等の還付額	1,771	62,002
法人税等の支払額	366,129	418,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,532	1,230,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	346,963	348,861
有形固定資産の売却による収入	21,151	8,245
無形固定資産の取得による支出	235,158	340,921
投資有価証券の取得による支出	733	783
関係会社株式の売却による収入	-	2,500
保険積立金の解約による収入	16,121	30,764
保険積立金の積立による支出	18,383	16,158
その他	11,767	20,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	575,733	685,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,000	180,000
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	527,631	485,947
社債の償還による支出	100,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	249,077	226,021
自己株式の取得による支出	-	69,500
配当金の支払額	305,172	305,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,880	207,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,969	6,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426,112	344,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,779	2,656,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,402,667	3,001,225

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
従業員1名	6,181千円	従業員1名	5,909千円
合計	6,181	合計	5,909

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
給与手当・賞与	811,239千円	936,056千円
賞与引当金繰入額	135,005	144,111
役員賞与引当金繰入額	-	25,500
退職給付費用	22,961	34,018
役員退職慰労引当金繰入額	23,978	31,138
減価償却費	200,418	194,074
営業権償却	233,690	248,935
業務委託料	497,310	325,978
販売促進費	332,323	312,454

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	2,402,667千円	3,001,225千円
現金及び現金同等物	2,402,667	3,001,225

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 取締役会	普通株式	306,094	15	平成25年4月30日	平成25年7月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 取締役会	普通株式	306,093	15	平成26年4月30日	平成26年7月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,391,005	3,148,501	11,539,507	-	11,539,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,720	-	26,720	(26,720)	-
計	8,417,725	3,148,501	11,566,227	(26,720)	11,539,507
セグメント利益	737,124	651,372	1,388,496	(859,428)	529,067

- (注)1. セグメント利益の調整額 859,428千円には、セグメント間取引消去 26,720千円と全社費用 832,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,801,772	3,030,042	11,831,814	-	11,831,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,689	-	28,689	(28,689)	-
計	8,830,461	3,030,042	11,860,503	(28,689)	11,831,814
セグメント利益	807,182	597,474	1,404,657	(921,922)	482,734

- (注)1. セグメント利益の調整額 921,922千円には、セグメント間取引消去 28,689千円と全社費用 893,233千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円13銭	14円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	288,283	298,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	288,283	298,380
普通株式の期中平均株式数(株)	20,406,285	20,355,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月11日

株式会社トーエル

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。